

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サワー ハイコー

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	105,188	100,296	140,600
経常利益 (百万円)	7,901	5,640	9,694
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,066	3,832	9,756
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,416	3,769	7,251
純資産額 (百万円)	38,166	43,022	39,997
総資産額 (百万円)	101,758	106,865	102,416
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.15	39.87	101.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	39.1	37.9

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.59	11.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、内需面では、改元に伴う大型連休や消費増税前の駆け込み需要などから個人消費が前年比でプラスを維持したものの、外需面では、米中貿易戦争の影響で中国向けなどアジア向けの輸出が減少傾向となったほか、世界経済減速の影響から製造業の企業業績の下方修正が相次ぐなど、景気動向に陰りがみられる状況となりました。海外では、米国は消費や雇用など景気指標は総じて良好な水準を維持した一方で、中国は、米国向けなど輸出の減少などによる景気の減速傾向は継続しているものの、政府のインフラ投資など内需面で一部改善もみられるようになりました。アセアンの新興国については、中国の景気減速の影響から輸出が落ち込むなど、堅調に推移してきた景気にやや弱さがみられるようになりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は内需・輸出ともに堅調に推移し前年同期比では増加となりました。アセアンの自動車生産は、マレーシアの生産台数は増加しましたが、タイは国内販売が増加したものの輸出が減少し生産台数は減少、インドネシアの生産台数も減少となり、アセアン3カ国の合計では自動車生産台数は前年同期比で減少となりました。また、中国の自動車生産台数は、景気減速の影響から特に乗用車の生産がふるわず、前年同期比で減少しました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間においては、アセアンの海外子会社の合算ベースでは増収増益を確保しました。一方で、中国のミラー生産子会社が減収減益となったことに加え、日本国内は、昨年来の好調な車種の増産は継続したものの輸出車種を中心とする減産などの影響や、研究開発費などの費用の増加により、前年同期比で減収減益となりました。この結果、売上高は100,296百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は5,520百万円(前年同期比23.1%減)となりました。また、中国合弁会社の持分法による投資利益の減少により経常利益は5,640百万円(前年同期比28.6%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,832百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、アセアンの海外子会社の合算ベースでは増収増益を確保しました。一方で、中国のミラー生産子会社が減収減益となったことに加え、日本国内は、昨年来の好調な車種の増産は継続したものの輸出車種を中心とする減産などの影響や、研究開発費などの費用の増加により、売上高は94,037百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は5,476百万円(前年同期比22.3%減)と前年同期比で減収減益となりました。

用品事業

用品事業におきましては、当社グループ内向け売上の増加により売上高は6,305百万円(前年同期比1.2%増)となったものの、新システムの導入費用などにより、営業利益は78百万円(前年同期比45.4%減)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、中国向けの電球の売上並びに当社グループ内向け売上の減少などから、売上高は1,269百万円(前年同期比14.3%減)、営業損失は52百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は106,865百万円となり、前連結会計年度末比で4,449百万円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産が全体で1,141百万円、その他流動資産が5,358百万円、有形固定資産が全体で1,979百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,782百万円、受取手形及び売掛金が2,146百万円それぞれ減少したこと等であります。なお、その他流動資産の増加のうち4,976百万円は当社親会社であるヴァレオ社およびその関連会社への貸付金の増加であります。当該貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

負債は63,842百万円となり、前連結会計年度末比で1,424百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が4,545百万円増加した一方で、リース債務（1年以内返済予定分を含む）が3,051百万円減少したこと等であります。

純資産は43,022百万円となり、前連結会計年度末比で3,025百万円の増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,862百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,292,401	96,292,401	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	96,292,401	96,292,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	96,292,401	-	8,986	-	2,318

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 164,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,078,900	960,789	
単元未満株式	普通株式 49,501		
発行済株式総数	96,292,401		
総株主の議決権		960,789	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	164,000		164,000	0.170
計		164,000		164,000	0.170

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		デルマス ベルナール	2019年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,215	8,433
受取手形及び売掛金	2 23,590	21,443
電子記録債権	2 1,049	871
商品及び製品	3,463	4,505
仕掛品	712	674
原材料及び貯蔵品	3,357	3,495
その他	1,277	6,635
貸倒引当金	75	72
流動資産合計	43,589	45,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,432	12,439
機械装置及び運搬具（純額）	11,842	13,393
工具、器具及び備品（純額）	4,561	4,034
土地	3,379	3,387
リース資産（純額）	3,767	1,831
建設仮勘定	4,064	5,941
有形固定資産合計	39,048	41,027
無形固定資産		
のれん	324	175
その他	985	1,118
無形固定資産合計	1,309	1,293
投資その他の資産		
投資有価証券	5,167	5,656
長期貸付金	519	512
繰延税金資産	4,084	4,118
その他	8,704	8,277
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	18,467	18,556
固定資産合計	58,826	60,878
資産合計	102,416	106,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 25,831	27,670
短期借入金	2,100	1,506
1年内返済予定の長期借入金	1,329	1,129
リース債務	3,072	519
未払法人税等	1,549	769
未払費用	3,476	4,290
賞与引当金	921	2,013
役員賞与引当金	23	61
製品保証引当金	1,552	1,558
その他	6,995	4,896
流動負債合計	46,853	44,415
固定負債		
長期借入金	4,604	9,349
リース債務	1,654	1,155
繰延税金負債	190	169
退職給付に係る負債	8,858	8,529
資産除去債務	202	170
環境対策引当金	8	8
その他	45	42
固定負債合計	15,565	19,426
負債合計	62,418	63,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,972	8,986
資本剰余金	2,491	2,505
利益剰余金	29,821	32,885
自己株式	45	45
株主資本合計	41,239	44,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,763
為替換算調整勘定	2,817	3,336
退職給付に係る調整累計額	1,047	945
その他の包括利益累計額合計	2,441	2,519
非支配株主持分	1,199	1,210
純資産合計	39,997	43,022
負債純資産合計	102,416	106,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	105,188	100,296
売上原価	83,246	79,105
売上総利益	21,942	21,191
販売費及び一般管理費	14,760	15,670
営業利益	7,182	5,520
営業外収益		
受取利息	68	59
受取配当金	163	147
持分法による投資利益	993	282
その他	267	88
営業外収益合計	1,492	578
営業外費用		
支払利息	306	126
支払手数料	140	22
為替差損	183	252
その他	142	56
営業外費用合計	773	458
経常利益	7,901	5,640
特別利益		
固定資産処分益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産処分損	160	176
特別損失合計	160	176
税金等調整前四半期純利益	7,745	5,464
法人税等	1,646	1,601
四半期純利益	6,099	3,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,066	3,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,099	3,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	339
為替換算調整勘定	286	151
退職給付に係る調整額	13	102
持分法適用会社に対する持分相当額	169	384
その他の包括利益合計	682	93
四半期包括利益	5,416	3,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,398	3,754
非支配株主に係る四半期包括利益	17	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債権割引高	1,445百万円	1,330百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び前連結会計年度末日電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	118 百万円	- 百万円
電子記録債権	148	-
支払手形	39	-

3 偶発債務

当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したこと及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	7,285百万円	6,117百万円
のれんの償却額	143	134

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	144	1.50	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金
2018年8月7日 取締役会	普通株式	240	2.50	2018年6月30日	2018年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	432	4.50	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年8月8日 取締役会	普通株式	336	3.50	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,725	5,463	104,188	999	105,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	769	772	481	1,254
計	98,729	6,232	104,961	1,480	106,442
セグメント利益	7,047	143	7,191	1	7,192

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,191
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	7,182

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,034	5,404	99,438	857	100,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	900	903	412	1,315
計	94,037	6,305	100,342	1,269	101,612
セグメント利益又は損失()	5,476	78	5,554	52	5,502

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,554
「その他」の区分の損失	52
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	5,520

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円15銭	39円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,066	3,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,066	3,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,075	96,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 336百万円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・ 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年9月6日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

市光工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬野 隆一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。